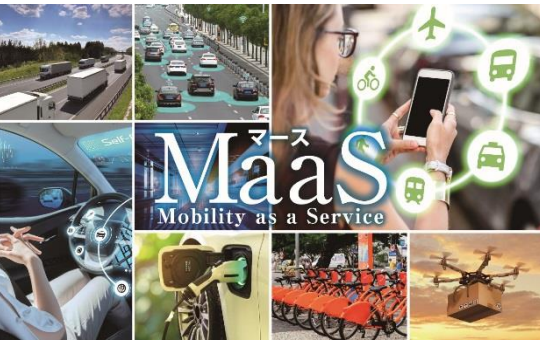


2019年3月20日
日興アセットマネジメント株式会社



グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド (1年決算型) 愛称: グローバルMaaS(1年決算型)

設定来のパフォーマンスと MaaSの今後の見通し

本資料では、設定来のパフォーマンスとMaaSの今後の見通しについて、当ファンドの運用に助言を行なう
アーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(アーク社)からのコメントをもとにご紹介します。

2019年に入り、基準価額は堅調に推移

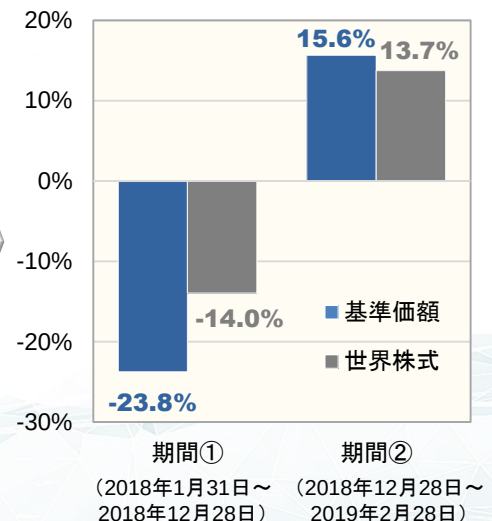
- 当ファンドの設定来のパフォーマンスは、**米中間の貿易摩擦激化懸念や米利上げ観測などを背景に、世界的に株式市場が軟調に推移**したことや、米国の半導体大手などの市場予想を下回る決算発表が契機となり、**これまでの上昇が大きかったテクノロジー関連株が大きく売られた**ことなどから、2018年末にかけて苦しい展開が続きました。
- しかし2019年に入り、米中間の通商協議進展への期待感が高まったことや、米追加利上げ観測が遠のいたことなどから、**投資家のリスク回避姿勢が和らぎ、基準価額は足元で上昇に転じています。**

基準価額の推移

(2018年1月31日(設定日)～2019年2月28日)



【騰落率の比較】



※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

世界株式: MSCI AC Worldインデックス(配当込、円換算ベース)。

基準価額の算出方法に対応させるため、前営業日の世界株式の値に当日の為替を適用して算出

※世界株式は当ファンドのベンチマークではありません。

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様にご「グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド(1年決算型)／愛称: グローバルMaaS(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

組入銘柄のパフォーマンス寄与度について

- 2019年2月末における、当ファンドの設定来のパフォーマンスは▲11.8%と、軟調に推移しました。
好業績を達成した企業を中心にプラスに寄与した一方、中国の景気減速でセンチメントが悪化する中、米中間の貿易摩擦激化懸念が加わったことで**中国関連の銘柄が寄与度下位**にあがってます。

中国関連の銘柄の下落が響き、軟調に推移

グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンドにおけるパフォーマンス寄与度

(2018年1月31日(設定日)～2019年2月末)

寄与度上位5銘柄

銘柄名	国名	寄与度
エアロバイロメント	米国	1.95%
ザイリンクス	米国	1.92%
アマゾン・ドット・コム	米国	1.23%
スプラנק	米国	1.02%
ネットフリックス	米国	0.53%

好業績を達成した企業を中心に プラスに寄与

- 小型無人航空機(ドローン)大手。製品ラインナップの変更を背景とした利益率改善が好感された。
- 半導体大手。2018年10-12月期決算において、売上高は前年同期比34%増、純利益は同36%増を達成し、評価が高まった。
- インターネット通販大手。クラウドサービス「Amazon Web Services(AWS)」が高水準の成長を継続したことなどが好感された。

寄与度下位5銘柄

銘柄名	国名	寄与度
JDドットコム	中国	▲2.87%
百度(バイドウ)	中国	▲2.78%
エヌビディア	米国	▲2.45%
BAIC・モーター	中国	▲1.11%
タタ・モーターズ	インド	▲0.93%

米中間の貿易摩擦激化の影響が懸念 される銘柄を中心にマイナス寄与

- インターネット通販大手。将来の成長に向けた投資の継続が短期的な収益圧迫に繋がるとの見方や、米中間の貿易摩擦激化懸念などを背景に下落。
- インターネット検索大手。オンラインゲームなどに対する規制の厳格化や米中間の貿易摩擦が業績に悪影響を与える可能性から、株価は軟調に推移。
- 半導体大手。GPU(画像処理半導体)の在庫調整懸念が強まったことや、売上などが市場予想を下回ったことなどが嫌気された。

※パフォーマンス寄与度は、上記期間中の基準価額の変動において、各銘柄の変動がどれだけ影響しているかを示したものです。

※各銘柄の日次の保有比率および株価を基に計算した概算値であり、実際の取引価格やファンドが負担するコスト(売買手数料や信託報酬など)などは考慮されていません。また、外貨建ての銘柄については、円換算済みの概算値となっています。そのため、実際の基準価額の騰落に対する寄与度を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

※なお、当ファンドにおける各銘柄の保有期間は異なります。

上記は、情報提供を目的として、アーク社からのコメントをもとに、日興アセットマネジメントがまとめたものです。個別銘柄に言及していますが、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様にご「グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド(1年決算型)／愛称:グローバルMaaS(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

寄与度上位・下位銘柄に対するアーク社の見方



MaaS担当アナリスト
ターシャ氏

前ページにおける、寄与度上位・下位それぞれ3銘柄に関する、アーク社の見方をご紹介します。

寄与度上位・下位銘柄に対するアーク社の見方

寄与度上位3銘柄

✂ エアロバイロメント

非常に高品質なドローンを生産しており、米国での商用ドローン運用を初めて認可された企業です。今後拡大が見込まれる商用ドローン市場で高いシェアを占めるとみています。

同社のドローンは、すでに石油事業の監視や、農業および地図作成などに用いられています。また、2020年には火星にドローンを送る計画が進められています。

✂ ザイリンクス

同社の半導体は、自動運転車のセンサーの重要な要素部品になるとみえています。同社製品はワイヤレス、航空宇宙、防衛、テスト測定などの分野で幅広く強みを有しており、足元では特に5G関連の分野に力を注いでいます。

ただし、同社株式は2019年1月に大きく上昇したことで、期待収益率が低下したため、従来より慎重な見方をしています。

✂ アマゾン・ドット・コム

巨大な物流プラットフォームやeコマース市場における圧倒的な存在感が、競合他社に対する大きな優位性になると考えています。

同社は自動運転関連企業に複数件投資しています。さらに、ドローンでの配送サービスを立ち上げる計画であり、利便性の高まりから同社のさらなる成長が期待されます。

寄与度下位3銘柄

✂ JDドットコム

同社は、ロジスティクスの成長に必要な、ドローン配送のためのヘリポートなどのインフラに多額の投資を行なっています。中国はドローンの開発・実験の自由度が高いため、早期の実用化が期待されます。

同社の株価は米中間の貿易摩擦激化懸念により下落しましたが、アークは、両国の経済上の利益を勘案して、貿易交渉は前向きに解決されると考えています。

✂ 百度（バイドゥ）

同社の自動運転プラットフォーム「アポロ」は、中国の国家プロジェクトにおける自動運転分野のリーダーに認定されています。

アポロには、独ダイムラーや米インテルなど世界的な大企業も多く参画しています。政府の支援も相まって、最大のMaaS市場の1つになることが見込まれる中国で、同社は独占的な地位を築くと考えています。

✂ エヌビディア

自動運転を開発する企業のほとんどが、何らかの形で同社製品を使用しているとみています。引き続き、そうした製品の自社開発は困難な企業が多いと考えられ、同社製品は高い需要を維持するでしょう。

同社の2018年における自動運転関連の売上は6億米ドル強でしたが、2030年には2~300億米ドルまでに拡大する可能性があると考えており、同社の高い成長が期待されます。

上記は、情報提供を目的として、アーク社からのコメントをもとに、日興アセットマネジメントがまとめたものです。個別銘柄に言及していますが、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。

当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド(1年決算型)／愛称:グローバルMaaS(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

足元の特斯拉社の動向とアーク社の見方について



マスク氏のツイート問題などにより神経質な展開は続くと思込まれるものの、特斯拉社について強気の見方を継続しています。

SEC*によるマスクCEOのツイートに関する調査について

*米証券取引委員会

- SECは、「**重大な情報を発信する際は会社の事前承認を得る**」との合意を守らなかったとして**マスク氏のツイートについて、調査**しています。そのツイートは「2019年の生産台数は約50万台となる見込み」というもので(後に約40万台と修正)、マスク氏は、決算発表の際に同様の声明を発表していたため、重要な情報の開示には当たらないと主張しています。**この動きに加え、特斯拉車の価格引き下げや店舗閉鎖計画などを背景に、足元の特斯拉株は軟調に推移**しています。アークはSECの調査結果を待っていますが、マスク氏の容疑は晴れるものとみています。

特斯拉社に対しては、強気の見方を継続

- 特斯拉はデータ収集に何十万台もの顧客車両を活用しており、自動運転データの収集や自動運転ハードウェア、バッテリーに関して、他社に3年程度先行しているとみています。**自動運転ライドシェアは地域別に独占市場が形成されるとみており、多大な先行者利得を得ることが期待**されます。
- 特斯拉は米国に加え、西ヨーロッパ市場でも大きなシェアを獲得する可能性があるでしょう。また、可能性は低いと考えているものの、仮に特斯拉が**自動運転の開発に失敗したとしても、電気自動車の売上のみで、利益成長を達成できる**とみています。

<一般的な見方>



特斯拉が利益を得るのは自動車(モデル3*など)を販売した時。
*特斯拉社初の量産型EV(電気自動車)

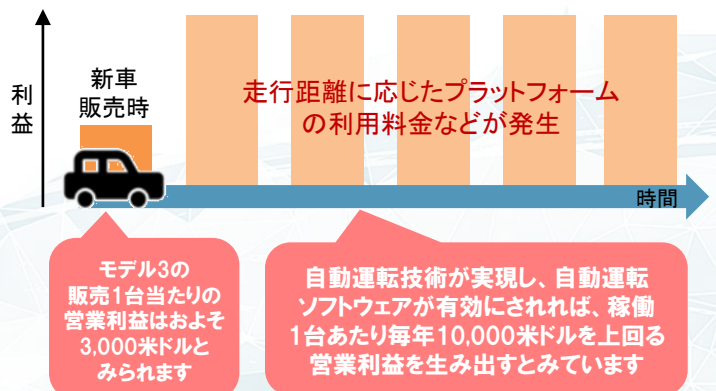
アークの見方



販売時の利益に加え、2016年末以降のすべての特斯拉車について、**自動運転ソフトウェアを有効にするたびに追加的な収益**が生まれる。

※特斯拉車はソフトウェアの更新で自動運転車に転換可能です。

特斯拉の利益の将来予想



※上記の図はイメージです。

上記は、情報提供を目的として、アーク社からのコメントをもとに、日興アセットマネジメントがまとめたものです。個別銘柄に言及していますが、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。

当資料は、投資者の皆様にご「グローバル・モビリティ・サービス株式会社ファンド(1年決算型)／愛称:グローバルMaaS(1年決算型)」へのご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

MaaS関連業界の今後について①



MaaS関連業界は、向こう5～10年の株式市場における最も価値の高い投資機会の1つとなる可能性があると考えています。

- MaaSは、移動コスト低下、利便性および安全性の向上を実現する「個人向け」から、自動運転トラックやドローンなどで配送料削減を実現する「物流向け」まで、**ヒトやモノの移動という実体経済の動きすべてに関わるため、私たちの生活を一変させる可能性を秘めており、投資機会は大きい**と考えられます。今後、MaaSは伝統的な自動車業界を飲み込んで拡大し、**MaaS関連の開発や実用化を手掛ける企業の販売数量、生産性、そして収益は押し上げられる**と考えられます。
- 2018年12月、ついに**米ウェイモ社がアリゾナ州フェニックスで自動運転配車サービスを商用化**しました。当ファンドのパフォーマンスは苦しい展開が続いていましたが、MaaS関連業界への注目は今後さらに高まることが想定され、**MaaS関連銘柄の株価上昇を後押しすることが期待**されます。

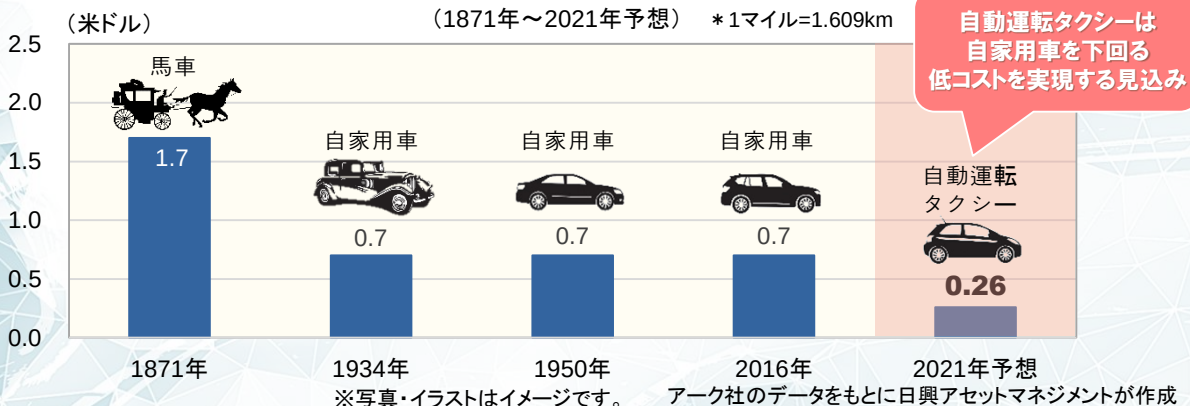
アーク社のMaaS関連業界に対する見方①

見方1

安価な利用料金が自動運転タクシーの普及を後押し

自動運転タクシーの利用料金は、今後、1マイル当たり26セント程度になると予想しています。これは、現在のタクシーのコストの10分の1程度で、かつ自家用車のコストを下回っており、利用拡大を後押しするでしょう。

1マイル*当たりの移動コストの比較



上記は、情報提供を目的として、アーク社からのコメントをもとに、日興アセットマネジメントがまとめたものです。個別銘柄に言及していますが、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様にご「グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド(1年決算型)／愛称: グローバルMaaS(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

MaaS関連業界の今後について②

アーク社のMaaS関連業界に対する見方②

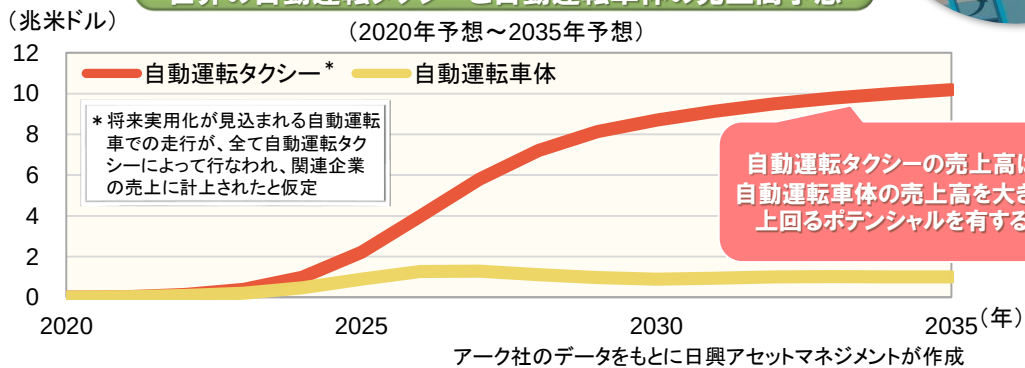
一大産業となることが予想されるMaaS

MaaS市場の総売上高は2030年代初頭には10兆米ドルを超えると予想します。2030年までに自動運転タクシーの稼働率は自家用車の所有率を大幅に上回ると考えられ、自動車の年間販売台数は減少する見込みです。

見方2



世界の自動運転タクシーと自動運転車体の売上高予想

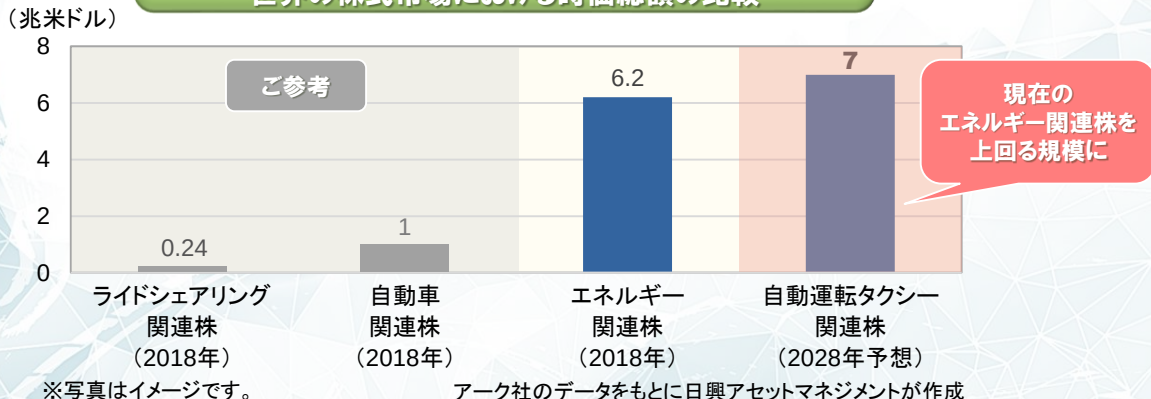


見方3

膨大な成長機会が提供されるMaaS関連企業

MaaS市場は過小評価されているとみており、自動運転タクシー関連株の時価総額は、2028年には現在のエネルギー関連株を上回るおよそ7兆米ドル規模になると考えています。

世界の株式市場における時価総額の比較



上記は、情報提供を目的として、アーク社からのコメントをもとに、日興アセットマネジメントがまとめたものです。

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド(1年決算型)／愛称: グローバルMaaS(1年決算型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

お申込みに際しての留意事項

■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド(1年決算型)／愛称:グローバルMaaS(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

■ ファンドの特色

- 1 世界の株式の中から主にモビリティ・サービス関連企業(MaaS関連企業)の株式などに投資します。**
- 2 個別銘柄の選定において、アーク社の調査力を活用します。**
- 3 年1回、決算を行ないます。**

※ 分配金額は収益配分方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド(1年決算型)／愛称:グローバルMaaS(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2028年1月20日まで(2018年1月31日設定)
決算日	毎年1月20日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金 申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。
＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.24%(税抜3%)以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.89%(税抜1.75%)
その他の費用・ 手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当資料は、投資者の皆様にご覧いただく「グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド(1年決算型)／愛称:グローバルMaaS(1年決算型)」へのご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アメリカズ・インク
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社十八銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第2号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○			
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○			
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			

(50音順、資料作成日現在)